

法人名 :株式会社 青森データシステム

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	株式会社 青森データシステム		代表者職氏名	代表取締役 間山克子	所 管 課	労政 能力開発課
設立年月日	平成 7年 9月 28日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市浜館一丁目 14番地 2 017- 765- 1313			

組織構成

役員数	常勤 3 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 3 名	合計 6 名
監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社員数	常勤 48 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 名	合計 48 名

臨時職員は非常勤に含む。

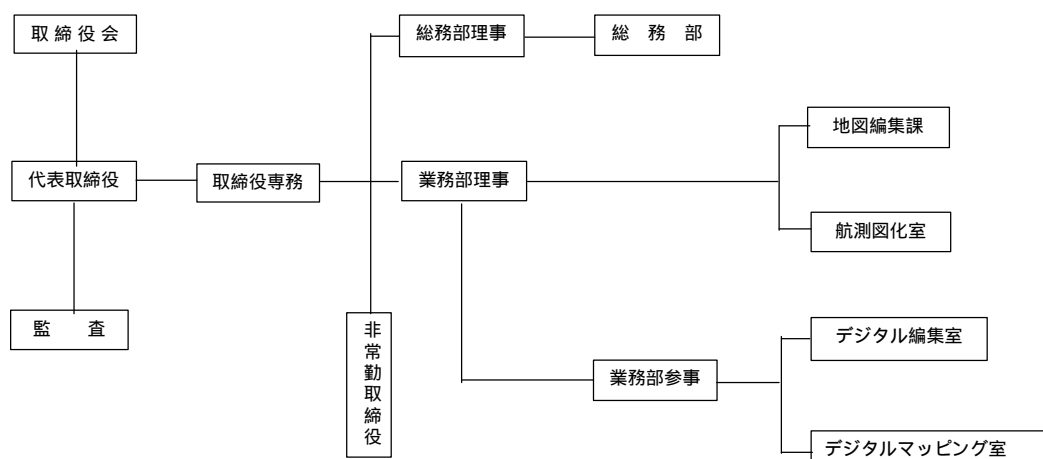
資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

主な出資者の構成 (出資比率順位順)

氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 (株)みちのく計画	20,500	41	6 (株)みちのく銀行	2,500	5
2 青森県	17,500	35	7		
3 青森市	4,500	9	8		
4 青森ガス(株)	2,500	5	9		
5 (株)青森銀行	2,500	5	10		

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

- 1、航空写真測量及び地上測量全般
- 2、コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務
- 3、都市情報システムに関するプログラム開発及びコンサルタント業務
- 4、航空写真図化、デジタル処理による地図の編集及び製図業務
- 5、コンピュータ計算処理業務
- 6、前各号に附帯関連する一切の業務

設立の背景

- 1、当社の親会社である(株)みちのく計画は、社会参加による社会的責任として、国際障害者年行動計画の中のノーマライゼーションという理念に参画していきたいと考え、自社業務における障害者雇用機会の場を検討してきたものである。
- 2、7～8年前から地図情報のデータベース化時代を先見し、障害者の雇用拡大に適切な業務であることから、青森県、青森市に対してセクター方式による重度障害者雇用企業の設定を働きかけ、平成7年9月設立に至ったものである。
- 3、障害者にとっての特別な状態をつくり出すことでは無く、適材適所での自己能力を充分発揮しながら、楽しく労働に従事し、一人一人が継続的に安定した生活基盤を確立するよう努力させることが社会的責任と考えている。

県の施策との関連性

障害者の自立意識の高まりと、ノーマライゼーションの理念の社会全体への浸透により、障害者雇用は進みつつあるものの、重度の障害者の雇用はなかなか進まない状況にある。当社は青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり、障害者の雇用の促進に大きな役割とその社会的使命を担うものであり地域社会に貢献して行くものである。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり障害者の雇用を促進する社会的使命を担っている。

- 1、健全者と障害者のお互いの立場を理解し相互協力のもと障害者の雇用定着を図っていききたい。
- 2、障害者に過度に干渉したり甘やかすのではなく健全者を含め一人一人の人間性、人権を尊重していききたい。
- 3、興味深く楽しく労働に従事しゆとりのある独立した生活基盤を勝ち取るよう努力させたい。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成13年度は当期利益3,250千円を見込み、黒字の維持を計画したが当期利益1,109千円となり見込み額は達成できなかったものの黒字を達成した。重度障害者の雇用については県内公共職業安定所の紹介を経て採否を決定しているが障害者という枠の中で当社が求める人材の採用は年々難しくなっている。13年度は雇用計画、最終年度となるため大量6名の採用となり13年度末で重度障害者労働者数は21名となった。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

平成14年度の売上計画は3億円を見込んでおり当期利益は2,600千円の黒字を見込んでいる。現在、障害者雇用数21名であり今後、離職者が出ないよう現状を維持していききたい。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(年度 ~ 年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		◀ 今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること) ▶

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	直営 区	委託 分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容
コンピューターによる地図情報処理 及びデータ入力業務	受託事業		直営	206,000	67	
コンピューターによる地図情報処理 及びデータ入力業務	受託事業		委託	100,000	33	
直営事業収入				206,000	千円	
委託事業収入				100,000	千円	
当期収入				306,000	千円	
/				67.32	%	

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
コンピューターによる地図情報処理及びデータ入力業務				年間売上3億円(うち1億円は外注となる)
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	66百万	12億95百万	2億91百万	一人当売上6,500千円

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度再委託金額	12年度受託事業費	13年度再委託金額	13年度受託事業費
(株)みちのく計画	空撮等の設備がないため。 納品期日に間に合わせるため。	892,000	/	91,000	/
		1,295,000	68.9%	291,000	31.3%
合 計		892,000		91,000	
		1,295,000	68.9%	291,000	31.3%

(4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業収入額	57,364	403,257	200,587
委託事業収入額	9,341	892,620	91,323
当期収入額(+)	66,705	1,295,877	291,910
/	86.0%	31.1%	68.7%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
なし			

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
株式会社 みちのく計画	地図情報処理(親会社)

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	3	3	3
	小計	3	3	3
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	43	48	48
	小計	43	48	48
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2
	民間からの役員	3	3	3
	小計	5	5	5
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
	臨時職員	0	0	0
計(～)	51	56	56	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	4	5	15	23	1	48
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	4	5	15	23	1	48

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	0	0	0	21	27	48
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	0	0	21	27	48

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
役員...任期満了による見直し実施	職員...雇用計画を参考にしながら見直しを図り本年度は重度身体障害者を図り本年度は重度身体障害者6名が採用となった	役員...任期満了による見直し実施

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
② 法人独自の給与体系	② 無
3 その他 ()	3 その他 ()
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
<input type="radio"/> 1 自ら積極的に公開している <input checked="" type="radio"/> 2 情報開示請求等があれば公開している <input type="radio"/> 3 その他 ()	<input type="radio"/> 貸借対照表 <input checked="" type="radio"/> 2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可) <input checked="" type="radio"/> 3 事業内容、計画等 <input type="radio"/> 4 その他 ()	<input checked="" type="radio"/> 1 事務所等に備え付け <input type="radio"/> 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 <input type="radio"/> 3 議会において説明等 <input type="radio"/> 4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

支払日の設定による検印チェック
一般経費 毎月 10日 給料支払 毎月 25日
内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
幹部職員	(株)みちのく計画業務安全連絡会	3	14年度
品質確保、コスト縮減、経営利益を得るに伴う技術の向上につ			
いて 業務の体系化と技術の質的改善			
一般職員			
事務打合せ会	各部署	担当者	14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
(株)みちのく計画 へ 1 名派遣	13年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
(株)みちのく計画 から 1 名受入	13年度
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。	-		-	
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。	-		-	
合計数	6	1	6	1
	はいの割合	85.7%	はいの割合	85.7%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
1、社員一人当たりの売上の計画目標設定 一人当たり年間売上目標を1千万円としている	重度障害者多数雇用モデルとして、現在、48名の職員中、21名の重度障害者が勤務しており、障害を持つ人が障害を持たない人々と共に社会の一員として働き、その職業を通じて自立するという基本目標を実行していると判断できる。

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。	-		-	
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。	-		-	
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。	-		-	
類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。				
合 計 数	11	1	11	1
	はいの割合	91.7%	はいの割合	91.7%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>社会的使命の中で障害者の雇用促進というコンピューターを駆使した地図情報入力業務は時宜を得た事業と言える。</p> <p>今後共、親会社である㈱みちのく計画の協力を得ながら経営の安定を図りたい。</p>	<p>コンピューターによる地図情報のデータベース化は、今後の社会情勢に合致しており、需用が見込めるものである。また、業務内容も、重度身体障害者が仕事をするに、無理なくできる事務である。経営についても、平成13年度は目標には届かなかったが、黒字であり、経営状態も問題ないと判断できる。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
社長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他法人との人事交流を行っているか。				
合 計 数	16	3	16	3
	はいの割合	84.2%	はいの割合	84.2%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
親会社である(株)みちの〈計画の組織体制、規定等を準用制定している。〉	組織体制等に関しては、親会社である(株)みちの〈計画を参考にしており、株式会社として問題ない体制である。また、障害者、健常者の差別のない給与体系であり、差別のない環境作りの基本にもなっている。〉

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか、	-		-	
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	10	0	10	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>効率的な業務遂行のため、受注業務の中で作業によっては外注する場合がある。しかし、外注が多くなると利益率が少なくなるため、極力自社で消化するよう心掛けている。</p>	<p>事務遂行については、現在 ISO取得を目指しており、効率性等についても行なっていると判断できる。また、経理等については会計事務所に相談している。取引相手先については、官公庁がほとんどであるが、入札等により契約しているため、固定化はしていない。資金運用、投資は現在行なっていないため、該当しない。</p>

(5) 提言への対応状況

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	0	0	0	0
	はいの割合	-	はいの割合	-
	評 価	-	評 価	-

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	43	5	43	5
	はいの割合	89.6%	はいの割合	89.6%
	評 価	A	評 価	A

財 務

1 財務の状況

(1)経営成績の概要 (損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	11年度	12年度	13年度
(売上高)	66,706	1,295,878	291,910
(売上原価)	11,992	907,575	100,236
売上総利益	54,714	388,303	191,674
(販売費及一般管理費)	60,028	355,692	188,291
営業利益	5,314	32,611	3,383
(営業外収益)	23,997	29,920	23,474
(営業外費用)	16,319	12,592	23,838
経常利益	2,362	49,578	3,018

注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率) 定率法による税法基準の償却率			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法			
中小企業退職事業団に加入			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(2)財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	11年度	12年度	13年度
資産の部			
(流動資産)	(817,187)	(272,396)	(275,844)
(固定資産)	(186,338)	(170,759)	(151,128)
(繰延資産)	(137,348)	(152,649)	(157,601)
資産合計	1,140,873	595,804	584,573
負債の部			
(流動負債)	(915,533)	(240,030)	(221,514)
(固定負債)	(218,094)	(301,222)	(307,398)
負債合計	1,133,627	541,252	528,912
資本の部			
(資本金)	(50,000)	(50,000)	(50,000)
(剰余金)	(42,754)	(4,552)	(5,661)
資本合計	7,246	54,552	55,661
負債資本合計	1,140,873	595,804	584,573

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1~ 3の具体的内容

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

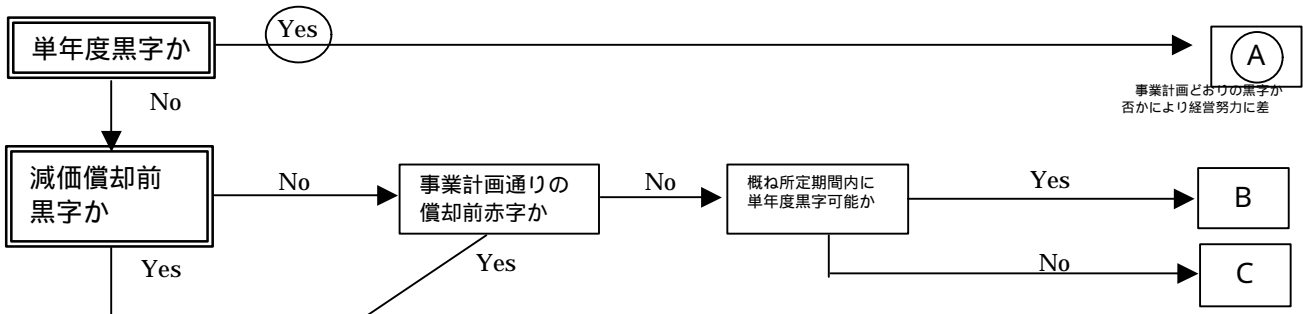
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾向 (13年度/12年度)
収益性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.2	8.3	0.5	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	3.5	3.8	1.0	
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.06	2.18	0.50	
安全性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	89.3	113.5	124.5	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	82.7	48.0	41.6	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	0.6	9.2	9.5	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	71.7	70.7	82.7	
成長性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	80.3	1844.2	77.5	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	93.4	1,999	93.9	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	43.1	652.9	2.0	
生産性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	27.2	22.6	50.2	
1人当たり年間売上高 (単位 :千円)	売上高 / 社員数	当 社	1,588	30,136	6,081	
			上昇数	3	評価	-
			横ばい数	0		
			下降数	9		

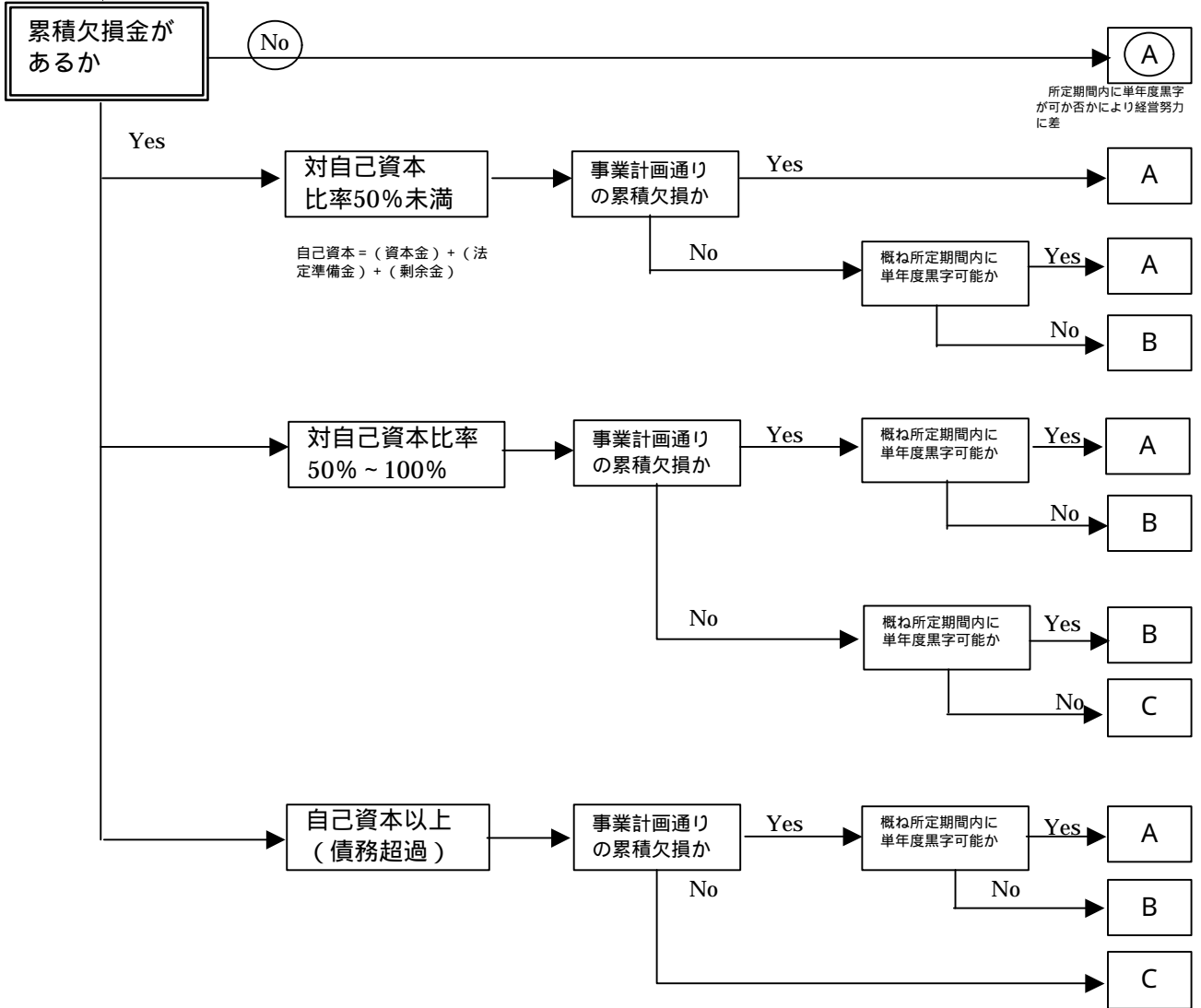
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
なし		なし	

公社等経営評価総括表

公社等の名称：株式会社 青森データシステム

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念 基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	-	-

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	-	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A -	A	A -

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会として、本法人と所管課の評価は妥当であると判断した。
 その理由として、以下のようなことを指摘することができる。
 すなわち、本法人が地図情報事業という時宜を得た事業を経営しているとはいえ、障害者の雇用促進という社会的使命を果たしながら、堅実な経営を遂行し、赤字計上年度もあるが黒字計上の年度が多いことを指摘することができる。
 当委員会は、本法人は上述のように経営も良好であるので、本法人に対し県出資引き揚げのモデルケースとなるよう提案した。
 これに対し、本法人から青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立された企業であり、このような制度が一般企業に一般化するまでは、県の出資引き揚げに同意することはできない旨の説明がなされた。
 また、所管課もモデル企業である本法人からの県の出資引き揚げは、障害者雇用に対する県の姿勢の後退と受け取られかねないものであり、県の出資引き揚げはできない旨を示した。
 当委員会としても、上記のような旨の説明から、このような制度が一般化するようになるまでは、県の出資引き揚げをすることに慎重でなければならないと判断した。